

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	資源ごみ団体回収助成事業				事業期間	平成 6 年度 ～ 年度								所管課係	市民生活課環境衛生係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-1-1	他に関連する基本事業	6-2-1	-	-	-	-			
目的 (何のために実施するのか)	ごみの減量化、資源化、再利用を図るため、地域ぐるみの資源団体回収を奨励する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		市に登録申請を行う。回収量により、回収団体に1kgあたり3円、協力業者に1kgあたり1円の奨励金を交付する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	新聞紙、雑誌等の紙類、空きびん、空き缶類を回収する町内会、子供会等の団体とその協力業者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		リサイクル意識の高揚と資源ごみの減量化。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	本事業の開始以前は、資源物も含めて一般廃棄物として市が回収して、すべて埋立処分を行っていた。なお、平成14年10月から一般家庭ごみの有料化が開始されている。また、行政改革により平成20年4月1日から回収団体に対する奨励金の額を、これまでの1kg当り4円から3円に減額している。														

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0				0	0
		予 算 計 上 額				0				0				0	0
		実 績 額				0				0				0	0
	道 費	計 画 額				0				0				0	0
		予 算 計 上 額				0				0				0	0
		実 績 額				0				0				0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0				0	0
		予 算 計 上 額				0				0				0	0
		実 績 額				0				0				0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0				0	0
		予 算 計 上 額				0				0				0	0
		実 績 額				0				0				0	0
一 般 財 源	計 画 額	2,889,000	2,920,000	2,960,000	8,769,000	3,689,000	3,689,000	3,689,000	11,067,000	2,933,000	2,933,000	2,933,000	2,933,000	11,732,000	31,568,000
	予 算 計 上 額	2,889,000	3,530,000	3,530,000	9,949,000	3,689,000	3,689,000	3,300,000	10,678,000	2,933,000	2,917,000	2,892,000	2,685,000	11,427,000	32,054,000
	実 績 額	3,263,071	3,208,156	3,252,328	9,723,555	3,098,782	2,877,724	2,766,467	8,742,973	2,688,323	2,599,755	2,362,528	1,994,473	9,645,079	28,111,607
	事業費合計	2,889,000	2,920,000	2,960,000	8,769,000	3,689,000	3,689,000	3,689,000	11,067,000	2,933,000	2,933,000	2,933,000	2,933,000	11,732,000	31,568,000
事業費の推移	予 算 計 上 額	2,889,000	3,530,000	3,530,000	9,949,000	3,689,000	3,689,000	3,300,000	10,678,000	2,933,000	2,917,000	2,892,000	2,685,000	11,427,000	32,054,000
	実 績 額	3,263,071	3,208,156	3,252,328	9,723,555	3,098,782	2,877,724	2,766,467	8,742,973	2,688,323	2,599,755	2,362,528	1,994,473	9,645,079	28,111,607
	事業費予算の内容	団体回収補助金 112団体 3円×722,039kg 4業者 1円×722,039kg	団体回収補助金 113団体 3円×882,336kg 4業者 1円×882,336kg	団体回収補助金 113団体 3円×882,347kg 4業者 1円×882,347kg		団体回収補助金 112団体 3円×922,053kg 4業者 1円×922,053kg	団体回収補助金 112団体 3円×922,053kg 4業者 1円×922,053kg	団体回収補助金 112団体 3円×824,934kg 4業者 1円×824,934kg		団体回収補助金 85団体 3円×733,202kg 4業者 1円×733,202kg	団体回収補助金 85団体 3円×729,165kg 4業者 1円×729,165kg	団体回収補助金 91団体 3円×722,913kg 4業者 1円×722,913kg	団体回収補助金 91団体 3円×671,087kg 4業者 1円×671,087kg		
	前年度予算との比較 (増減理由)	登録団体数及び回収量とも前年度を下回ると見込まれたため減額	登録団体数及び回収量とも前年度を上回ると見込まれたため増額	登録団体数及び回収量とも前年度とほぼ同様と見込まれたため同額		雑紙を資源化したことにより回収量が前年度を上回ると見込まれたため増額	前年度と同額	回収量が前年度を下回ると見込まれたため減額		回収量が前年度を下回ると見込まれたため減額	回収量が前年度を下回ると見込まれたため減額	回収量が前年度を下回ると見込まれたため減額	回収量が前年度を下回ると見込まれたため減額		
実績との比較 (増減理由)		補助金申請団体数及び回収量の増により3月補正641千円	補助金申請団体数及び回収量が予定数量を下回った事による減	補助金申請団体数及び回収量が予定数量を下回った事による減		補助金申請団体数及び回収量が予定数量を下回った事による減	補助金申請の回収量が予定数量を下回った事による減		補助金申請の回収量が予定数量を下回った事による減	補助金申請の回収量が予定数量を下回った事による減	補助金申請の回収量が予定数量を下回った事による減	補助金申請の回収量が予定数量を下回った事による減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：交付申請団体数				指標の求め方：団体回収補助金の申請をした団体数							
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：資源ごみ団体回収量				指標の求め方：団体回収により資源回収された量							
指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	
	実績値	86	89	92	89	85	86	87	91	91	91	91	
成果指標 1 (単位/kg)	計画値	722,039	730,000	740,000	750,000	760,000	770,000	780,000	790,000	800,000	810,000	810,000	
	実績値	815,768	802,096	823,040	774,754	719,478	691,616	672,124	648,980	590,632	499,192		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている			ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				変わらない			変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている				変わらない			変わらない	
	総合評価				良好である				良好である			良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：町内会に対するリサイクル推進の働きかけにより、各団体において、例年安定した活動が実施されている。本年は、各団体の積極的な取り組みによって、計画を大きく上回る回収量であった。	自己分析：前年に比べ活動団体数が増加しており、安定した事業が実施されている。引き続き回収量は計画値を大きく上回っている。	自己分析：前年に比べ活動団体数が増加しており、安定した事業が実施されている。引き続き回収量は計画値を大きく上回っている。	判断理由：ごみの減量化・再資源化は市民と行政が連携しながら推進していく重要な取り組みであり、町内会などの団体による自主的な活動が実施団体数、回収量ともに安定した状況であることから良好と判断した。(市内の資源の約6割が回収されている。)	自己分析：計画値に比べ申請団体数は同数、回収量は上回っているが、実績は前年を下回った。これは、平成26年度から燃やせるごみ減量のため、ステーションに排出する際の雑紙類を資源として無料で回収する取り組みを開始した影響と推察されるが、今後は、制度の更なる周知を図り、資源回収を活発に行ってもらうことで、ごみの減量とリサイクルの推進に努めたい。	自己分析：計画値に比べ、申請団体数・回収量とも減少している。これは平成26年度より実施している雑紙類の回収無料化の影響が続いていることなどが原因と思われる。今後は未実施団体等に制度の更なる周知を図り、資源回収を活発に行ってもらうことで、ごみの減量とリサイクルの推進に努めたい。	自己分析：計画値に比べ、申請団体数・回収量とも減少している。これは平成26年度より実施している雑紙類の回収無料化の影響が続いていることなどが原因と思われる。今後は制度の更なる周知を行い、実施団体や回収量の増加を図り、リサイクルの推進に努めたい。	判断理由：今後も市民・事業者・行政が協働し、ごみの減量化やリサイクルを基本とした地域社会づくりには重要なことである。実施団体数・回収量はやや減少傾向にあるが、市内の資源ごみの約6割が資源回収により回収されている実績から良好と判断した。	自己分析：計画値に比べ、申請団体数・回収量とも減少している。これは平成26年度より実施している雑紙類の回収無料化の影響が続いていることなどが原因と思われる。今後も町内会衛生支部長会議などで制度の更なる周知を行い、実施団体や回収量の増加を図り、リサイクルの推進に努めたい。	自己分析：計画値に比べ、申請団体数・回収量とも減少している。これは平成26年度より実施している雑紙類の回収無料化の影響が続いていることなどが原因と思われる。今後も町内会衛生支部長会議などで制度の更なる周知を行い、実施団体や回収量の増加を図り、リサイクルの推進に努めたい。	自己分析：計画値に比べ、申請団体数・回収量とも減少している。例年と同じく資源回収団体の構成員が減少していることなどが原因と思われるが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により活動を控えた団体が多くなり、回収事業者による回収品目の削減も影響している。今後も町内会衛生支部長会議などで制度の更なる周知を行い、実施団体や回収量の増加を図り、リサイクルの推進に努めたい。
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続			現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：ごみの減量化・再資源化はごみ処理行政を推進するうえで非常に重要であり、市民と行政が連携して大きな成果が得られている当事業は、今後とも継続する必要があると判断される。また、平成20年度より団体に対する奨励金の金額を4円から3円に減額していることから、当面は同様の金額を維持していくべきと考える。				H28：ごみの減量化やリサイクルの推進はごみ処理の経費削減を目指す上において非常に重要な取り組みである。現在、当事業は町内会等の団体が自主的に活発な活動を行っており、市全体の資源ごみ回収量の減少につながっていることから、今後とも継続する必要があると考える。				H30：ごみの減量化・再資源化はごみ処理行政を推進し、ごみ処理の経費削減を目指すうえで非常に重要なものである。現在、当事業は町内会等の団体が自主的に活発な活動を行っており、大きな成果が得られていると思われるが、実施団体の高齢化や構成員の減少などにより回収量が年々減少傾向となっている。今後は、広報・ホームページ・年2回開催される衛生支部長会議等により、資源回収奨励金のPRや優良実施団体の紹介などの取り組みを強化し、実施団体数や回収量の減少を抑制したい。			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：ごみ処理手数料				指標の求め方：指定ごみ袋等処理手数料の収納額											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：間違っ出て出されたごみ件数				指標の求め方：指定したごみに警告シールを張り付けされた件数											
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	52,790	53,000	53,300		53,600	53,900	54,200			54,500	54,800	55,100	55,400		
		実績値	49,518	49,662	51,843		45,673	47,670	46,573			46,799	46,151	47,479	47,830		
成果指標 1 (単位/件)		計画値	4,280	4,210	4,140		4,070	4,000	3,930			3,860	3,790	3,720	3,700		
		実績値	4,934	4,359	4,636		5,217	4,671	4,058			4,695	2,155	2,076	2,209		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている										ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない										変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない										変わらない	
	総合評価					普通である										普通である	
	総合評価の判断理由	自己分析：各販売店における販売枚数の減少により、ごみ袋等処理手数料の収納額が計画を大きく下回った。また、指定ごみ袋を利用した適正なごみの排出について、ルールを守られていないごみ袋に収集業者が警告シールを貼り付け注意を促すも、件数の減少は見られない。	自己分析：各販売店における販売枚数が前年に比べ増加したことにより、手数料の収納額が増額となった。また、適正なごみ排出のため、不適切な排出には警告シールを貼り回収しないが、その件数は減少し、一定の効果を見せている。	自己分析：各販売店における販売枚数が前年に比べ増加したことにより、手数料の収納額が増額した。不適切な排出には警告シールを貼り回収しないが、件数が増加した。また、ごみの減量とリサイクル推進の為に燃やせるごみに含まれている紙類の割合調査や紙類の回収について市内全町内会等に対し協力依頼を行った。	判断理由：平成15年から現状の方法による分別収集が開始されているが、指定ごみ袋や処理券を利用した分別収集は概ね市民に浸透し安定した状況であることから普通と判断した。	自己分析：各販売店における販売枚数が前年に比べ減少したことにより、手数料の収納額が減少した。不適切な排出には警告シールを貼り回収しないが、件数が増加した。今後はごみ出しルールについて、更にも引き続きごみ出しルールを市民に周知する必要がある。	自己分析：平成27年度開始の「紙オムツ用指定ごみ袋配付事業」により手数料の収納額が増加した。また、不適切な排出には警告シールを貼り回収しないが、件数は減少しており、効果は表れてきているが、今後も引き続きごみ出しルールを市民に周知する必要がある。	自己分析：各販売店における販売枚数が前年に比べ減少したことにより、手数料の収納額が減少した。また、不適切な排出には警告シールを貼り回収しない。件数は減少しており、効果は表れてきているが、今後も引き続きごみ出しルールを市民に周知する必要がある。	判断理由：平成15年より現状の方法による分別収集が開始されているが、指定ごみ袋や処理券を利用した分別収集は概ね市民に浸透し、安定した状況である。しかしごみ出しルールを守らないケースもあることから普通と判断した。	自己分析：各販売店における販売枚数が前年に比べ増えたことにより、手数料の収納額が増加した。また、不適切な排出には警告シールを貼り回収しない。件数は減少しており、効果は表れてきているが、今後も引き続きごみ出しルールを市民に周知する必要がある。	自己分析：各販売店における販売枚数が前年に比べ減少したことにより、手数料の収納額が増加した。また、不適切な排出には警告シールを貼り回収しない。件数は減少しており、効果は表れてきているが、今後も引き続きごみ出しルールを市民に周知する必要がある。	自己分析：各販売店における販売枚数が前年に比べ増えたことにより、手数料の収納額が増加した。また、不適切な排出には警告シールを貼り回収しない。件数は減少しており、効果は表れてきているが、今後も引き続きごみ出しルールを市民に周知する必要がある。	自己分析：各販売店における販売枚数が前年に比べ増えたことにより、手数料の収納額が増加した。また、不適切な排出には警告シールを貼り回収しない。件数は減少しており、効果は表れてきているが、今後も引き続きごみ出しルールを市民に周知する必要がある。	判断理由：平成15年より現状の方法による分別収集が開始されているが、指定ごみ袋や処理券を利用した分別収集は市民に浸透していることから普通と判断した。			
今後の方向性					現状のまま継続										現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：指定袋や処理券を利用した現状の収集方法は、概ね市民に浸透している状況から継続していく必要があるが、今後、ごみの減量化・再資源化につながる取り組みの推進を進めていくにあたり、収集方法や指定袋の料金の妥当性などの検証が必要になるものと判断される。また、合わせて適正なごみの排出についての周知を繰り返すことが重要である。				H28：指定袋や処理券を使用した現在の収集方法は、概ね市民に浸透している状況から継続していく必要があるが、今後、ごみの減量化のために、市民にごみの適正な分別ルールやごみの資源化・リサイクルについて繰り返し周知を行う必要がある。				H30：指定袋や処理券を使用した現在の収集方法は、おおむね市民に浸透している状況から継続していく必要があるが、今後、3R活動の推進や資源ごみ団体回収への積極的な参加等を市民にさらに周知し、ごみの減量化・再資源化につながる取り組みを強化する。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 査

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	廃棄物減量等推進審議会運営事業				事業期間	昭和 52 年度 ～ 一 年度						所管課係	市民生活課環境衛生係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1-1-1	他に関連する基本事業	1-1-2	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	市長の諮問に応じて、有識者や福祉、廃棄物処理業者等の団体代表者で構成される廃棄物減量等推進審議会において、有効な廃棄物の減量対策や適正な処理方法に関する有効な意見を集約して、ごみの減量化や適正な処理を推進する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	市で推進しているごみの減量化や適正な処理に関する施策について、廃棄物減量等推進審議会にて審議し、意見を集約して市に対して報告する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	廃棄物減量等推進審議会委員							成果 (どのような効果が得られるのか)	有効なごみの減量化や適正な処理についての施策を円滑に立案する。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行単内内容含む)	ごみの減量化や適正な処理に関する施策について協議を行うため平成5年度に設置され、年1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時で開催している。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費の 推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	125,000	125,000	125,000	375,000	125,000	125,000	125,000	375,000	125,000	125,000	125,000	125,000	500,000	1,250,000	
	予算計上額	125,000	125,000	125,000	375,000	125,000	125,000	125,000	375,000	125,000	125,000	125,000	186,000	561,000	1,311,000	
	実績額	88,580	50,110	104,540	243,230	44,890	45,130	55,150	145,170	40,240	50,200	0	120,120	210,560	598,960	
事業費合計	計画額	125,000	125,000	125,000	375,000	125,000	125,000	125,000	375,000	125,000	125,000	125,000	125,000	500,000	1,250,000	
	予算計上額	125,000	125,000	125,000	375,000	125,000	125,000	125,000	375,000	125,000	125,000	125,000	186,000	561,000	1,311,000	
	実績額	88,580	50,110	104,540	243,230	44,890	45,130	55,150	145,170	40,240	50,200	0	120,120	210,560	598,960	
事業費予算の内容	委員報酬費用弁償					委員報酬費用弁償	委員報酬費用弁償	委員報酬費用弁償		委員報酬費用弁償	委員報酬費用弁償	委員報酬費用弁償	委員報酬費用弁償			
	年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置	年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置	年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置		年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置	年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置	年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置	年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置		年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置	年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置	年間2回の開催予定とし、前年度と同額の予算措置	一般廃棄物処理基本計画策定に伴い年間2回を3回開催予定とした増			
	11月と3月の2回開催。欠席委員分の執行残	年1回の開催により、未実施1回分の減額 3月補正△62千円	11月と3月の2回開催。欠席委員分の執行残		年1回の開催により、未実施1回分の減額 3月補正△62千円	年1回の開催により、未実施1回分の減額 3月補正△62千円	年1回の開催により、未実施1回分の減額 3月補正△62千円	年1回の開催により、未実施1回分の減額 3月補正△62千円		年1回の開催により、未実施1回分の減額 3月補正△62千円	年1回の開催により、未実施1回分の減額 3月補正△62千円	新型コロナウイルス感染状況拡大に伴い、未開催	委員欠席による減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：会議開催回数			指標の求め方：回数									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：1人1日当たりのごみ排出量			指標の求め方：ごみ排出量/人口/稼働日									
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績値	2	1	2	1	1	1	1	0	3				
成果指標 1 (単位/g)	計画値	1,080	1,075	1,070	1,065	1,057	1,050	1,045	1,040	1,035	1,030			
	実績値	1,128	1,155	1,212	1,139	1,148	1,140	1,145	1,171	1,168	1,151			
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている			ほぼ達成されている				ほぼ達成されている		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない			変わらない				変わらない		
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている			変わらない				変わらない		
	総合評価				良好である			良好である				良好である		
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 定例開催のほか、家庭ごみ収集時における火災を防ぐため、スプレー缶及びライターの分別区分を「燃やせないごみ」から「危険ごみ」に変更する協議を行うため、臨時にて開催。	自己分析： 年1回の定例開催により、ごみの適正排出や減量化に関する協議を実施。各家庭及び事業所から排出されるごみ量は前年に比べ増加傾向にある。	自己分析： 燃やせるごみの減量とリサイクル推進のため、ごみステーションに配出する際の処理料を無料とする資源ごみ処理券の廃止や資源化可能な紙類の回収について協議を行う為、臨時にて開催。また、燃やせるごみに含まれている紙類の割合調査や紙類の回収について市内全町内会等に対し協力依頼を行った旨の説明をした。	判断理由： 市長の諮問に応じ、ごみの減量化や再資源化などの協議を行う組織であり、有識者や廃棄物処理業者、市民の代表で構成される委員の協議により、ごみ処理体制の適正化が図られている事から良好と判断した。	自己分析： 年1回の定例開催により、一般廃棄物の状況、資源ごみ回収の状況、不法投棄対策の実施状況等について、実績を報告し協議を行った。各家庭及び事業所から排出されるごみ量は前年に比べ減少した。	自己分析： 年1回の定例開催により、一般廃棄物の状況、資源ごみ回収の状況、不法投棄対策の実施状況等について、実績を報告し協議を行った。各家庭及び事業所から排出される一人当たりのごみの量は前年と比べやや増加した。	自己分析： 年1回の定例会議を開催し、一般廃棄物の状況、資源ごみ回収の状況、不法投棄対策の実施状況等について、実績を報告し協議を行った。各家庭及び事業所から排出される一人当たりのごみの量は前年と比べやや減少した。	判断理由： 市長の諮問に応じ、ごみの減量化や再資源化などの協議を行う組織であり、有識者や廃棄物処理業者、市民の代表で構成される委員の協議により、ごみ処理業務の適正化が図られている事から良好と判断した。	自己分析： 年1回の定例会議を開催し、一般廃棄物の状況、資源ごみ回収の状況、不法投棄対策の実施状況等について、実績を報告し協議を行った。各家庭及び事業所から排出される一人当たりのごみの量は前年と比べやや増加した。	自己分析： 年1回の定例会議を開催し、一般廃棄物の状況、資源ごみ回収の状況、不法投棄対策の実施状況等について、実績を報告し協議を行った。各家庭及び事業所から排出される一人当たりのごみの量は前年と比べやや増加した。	自己分析： 年1回の定例会議を開催し、一般廃棄物の状況、資源ごみ回収の状況、不法投棄対策の実施状況等について、実績を報告し協議を行った。各家庭及び事業所から排出される一人当たりのごみの量は前年と比べやや増加した。	自己分析： 年1回の定例会議を開催し、一般廃棄物の状況、資源ごみ回収の状況、不法投棄対策の実施状況等について、実績を報告し協議を行った。各家庭及び事業所から排出される一人当たりのごみの量は前年と比べやや減少した。	判断理由： 市長の諮問に応じ、ごみの減量化や再資源化などの協議を行う組織であり、有識者や廃棄物処理業者、市民の代表で構成される委員の協議により、ごみ処理業務の適正化が図られている事から良好と判断した。
今後の方向性				現状のまま継続			現状のまま継続				現状のまま継続			
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：ごみ処理行政の複雑化に伴い、今後とも廃棄物処理における様々な検討が必要な状況であり、当組織体制の継続は必要であると考える。				H28：今後、ごみ処理についての状況の変化や市民のニーズに対応するため、ごみ処理業務について様々な検討が必要になってくると思われるので当協議会の継続は必要であると考える。				H30：ごみ処理行政の複雑化に伴い、今後とも廃棄物処理における様々な検討が必要な状況であり、当組織体制の継続は必要である。これまでの当協議会の議題は各種の報告が主なものだったが、更なるごみの減量化・再資源化が求められている現状から、今後はこれら問題について審議会委員から積極的に意見が出されるよう審議会の進行に工夫をし、ごみ処理に関する各問題の解決に結び付けたい。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	不法投棄防止対策事業				事業期間	平成 13 年度 ～ 年度						所管課係	市民生活課環境衛生係		
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1	1	2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	不法投棄の抑制はもとより、不法に投棄された家電等を収集し、再生化や環境美化につなげる。								手段 (どのような方法で実現するのか)	不法投棄抑制のための啓発活動の実施及び監視カメラ設置にともない警察との連携強化を図る。また、発見された不法投棄家電等の適正処分を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	不法投棄排出者及び不法投棄物。								成果 (どのような効果が得られるのか)	不法投棄を少なくする。環境美化。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)		(旧不法投棄家電対策事業) 資源の有効活用を図るため、平成13年4月から家電リサイクル法が施行されたが、日常生活の中で排出される廃棄物の不法投棄が後を絶たない状況となってきた。													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	道費	計画額				0			0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	地方債	計画額				0			0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	その他	計画額	581,000			581,000				0				0	581,000	
		予算計上額	581,000			581,000				0				0	581,000	
		実績額	514,185			514,185				0				0	514,185	
	一般財源	計画額	988,000	444,000	444,000	1,876,000	419,000	419,000	419,000	1,257,000	432,000	432,000	432,000	432,000	1,728,000	4,861,000
		予算計上額	988,000	434,000	424,000	1,846,000	419,000	1,164,000	429,000	2,012,000	432,000	435,000	439,000	439,000	1,745,000	5,603,000
		実績額	950,494	478,302	440,434	1,869,230	399,256	1,065,400	386,802	1,851,458	0	378,038	238,830	0	616,868	4,337,556
事業費合計	計画額	1,569,000	444,000	444,000	2,457,000	419,000	419,000	419,000	1,257,000	432,000	432,000	432,000	432,000	1,728,000	5,442,000	
	予算計上額	1,569,000	434,000	424,000	2,427,000	419,000	1,164,000	429,000	2,012,000	432,000	435,000	439,000	439,000	1,745,000	6,184,000	
	実績額	1,464,679	478,302	440,434	2,383,415	399,256	1,065,400	386,802	1,851,458	0	378,038	238,830	0	616,868	4,851,741	
事業費予算の内容	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料 監視カメラ購入費用	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料		不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料 備品購入費	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料		不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料	不法投棄監視員報酬 不法投棄物処理手数料			
	前年度予算との比較 (増減理由)	監視カメラの購入及び不法投棄物処理手数料が前年度を上回ると見込まれたため増額	前年度の監視カメラ購入費用及びトラック検査手数料を減らした事による減額	不法投棄監視員報酬から通勤手当を除いた事による減額		家電リサイクル法対象家電の処理費用の減額	家電リサイクル法対象家電の処理費用の増額 監視カメラ10台新規購入	前年購入した監視カメラ10台分の減額		不法投棄監視員報酬の増額	不法投棄監視員報酬の増額	不法投棄監視員報酬の増額	不法投棄監視員報酬の増額			
	実績との比較 (増減理由)	監視カメラ購入の見積合わせによる減額 3月補正 △96千円	不法投棄処理件数が予定数量を上回った事による増額 3月補正 47千円	不法投棄処理件数が予定数量を上回った事による増額		不法投棄処理件数が予定数量を下回った事による減額	不法投棄処理件数が予定数量を下回った事による減額	不法投棄処理件数が予定数量を下回った事による減額		不法投棄監視員不在による報酬額の減、不法投棄物の業者引き渡し実績なしによる減額	不法投棄物の業者引き渡し実績の減少による減額	不法投棄物の業者引き渡し実績の減少による減額	不法投棄物の業者引き渡し実績の減少による減額	不法投棄監視員が環境業務員として統合されたことによる報酬額の減、不法投棄物の業者引き渡し実績なしによる減額		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：不法投棄家電処理件数	指標の求め方：不法投棄家電を処理した件数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：不法投棄家電数	指標の求め方：不法投棄家電を処理した個数

事業 評価	活動指標 1 (単位/件)	計画値	35	35	35		35	35	35		35	35	35	35	
		実績値	35	40	45		34	34	22		11	11	2	4	
	成果指標 1 (単位/個)	計画値	35	35	35		35	35	35		35	35	35	35	
		実績値	35	40	45		34	34	22		11	21	2	4	
	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない					変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない					変わらない
	総合評価					普通である				普通である					普通である
	総合評価の判断理由	自己分析：不法投棄監視員の巡回及び啓発看板の設置、さらには監視カメラの設置により、不法投棄物の発見件数及び処理件数は計画どおりである。	自己分析：前年同様の監視体制により不法投棄の抑制に努めているが、家電リサイクル法対象家電の投棄が増加傾向にある。処理に多額の費用がかかる事が要因と判断される。	自己分析：前年同様の監視体制に加え、監視カメラを設置し、特に不法投棄が多い2路線に「カメラ監視路線」と表示した看板を路線の起点・終点に設置した。また、家電リサイクル法対象家電の件数は若干減少したがタイヤ等の投棄が増加したため、監視カメラの増設を検討している。	判断理由：不法投棄物の回収及び処理は適正に行われている事から普通と判断したが、家電の投棄件数が増加傾向にあるため、対策が必要である。	自己分析：前年同様の監視体制に加え、新たに購入した監視カメラを10台設置し、不法投棄対策の強化を図った。	自己分析：監視カメラや不法投棄禁止の看板の設置や効果的な監視パトロール等を引き続き行い、不法投棄防止対策の強化を行う予定である。	判断理由：不法投棄物の回収。処理は適切に行われているが、新たに購入した監視カメラの有効利用など、更なる不法投棄対策が必要ことから普通と判断した。	自己分析：監視カメラや不法投棄禁止の看板の設置や効果的な監視パトロールの実施等を引き続き行い、不法投棄防止対策の強化を図る予定である。	自己分析：監視カメラや不法投棄禁止の看板の設置や効果的な監視パトロールの実施等を引き続き行い、不法投棄防止対策の強化を図る予定である。	自己分析：監視カメラや不法投棄禁止の看板の設置や効果的な監視パトロールの実施等を引き続き行い、不法投棄防止対策の強化を図る予定である。	自己分析：監視カメラや不法投棄禁止の看板の設置や効果的な監視パトロールの実施等を引き続き行い、不法投棄防止対策の強化を図る予定である。	判断理由：不法投棄物の回収及び処理は適正に行われている事から普通と判断したが、家電の投棄件数は減少傾向にあるものの引き続き、対策が必要である。		
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：リサイクルが義務付けられた家電の回収及び処理は適正に行わなければならないため、現状の事業を継続する必要があるが、年々、投棄件数が増加傾向にあることから、防止対策の強化について検討が必要である。				H28：リサイクルが義務付けられた家電の回収及び処理は適正に行わなければならない。家電等の不法投棄の増加を防止するためにも不法投棄物の回収と処理は必要であり、現状の事業を継続する必要がある。また、警察との連携など監視カメラの有効利用を検討する等、防止対策の強化が必要である。				H30：不法投棄が大きく減少しない状況であることから、監視カメラや防止看板の有効利用について検討を続けて行い、不法投棄抑制に向けて対策の強化が必要である。						

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：水質検査測定箇所数			指標の求め方：浸出水検査・ダイオキシン類検査実施箇所数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：基準不適合件数			指標の求め方：基準値を上回った件数										
指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	11	11	11		11	11	11		11	11	11	11	
		実績値	11	11	11		11	11	11		12	12	12	12	
成果指標 1 (単位/件)	計画値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
	実績値	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0		
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない					変わらない				変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない					変わらない				変わらない	
	総合評価				良好である					良好である				良好である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：ごみ処理場は地域住民の理解を得、連携して維持管理を行っていかねばならない施設であり、環境の悪化を防ぐための整備や検査は管理する自治体の責務である。本年は、計画どおりの水質検査を実施し、全て基準値内の数値となっている。	自己分析：ごみ処理場に係る維持管理(水質検査及び場内ごみ管理など)は適正に行われている。※水質検査箇所は前年と同様	自己分析：ごみ処理場に係る維持管理(水質検査及び場内ごみ管理など)は適正に行われている。※水質検査箇所は前年と同様	判断理由：当該事業の実施により、ごみの飛散防止や安定した浸出水処理が行われ、ごみ処理場の維持管理が適正に行われていることから良好と判断した。	自己分析：ごみ処理場に係る維持管理(水質検査及び場内ごみ管理など)は適正に行われている。※水質検査箇所は前年と同様	自己分析：ごみ処理場に係る維持管理(水質検査及び場内ごみ管理など)は適正に行われている。※水質検査箇所は前年と同様	自己分析：ごみ処理場に係る維持管理(水質検査及び場内ごみ管理など)は適正に行われている。※水質検査箇所は前年と同様	判断理由：当該事業の実施により、ごみ処理場の安定した浸出水処理が行われ、ごみ処理場の維持管理の適正化が図れることから良好と判断した。	自己分析：ごみ処理場に係る維持管理(水質検査及び場内ごみ管理など)は適正に行われている。※水質検査箇所は1件増(小川川入口付近)	自己分析：ごみ処理場に係る維持管理(水質検査及び場内ごみ管理など)は適正に行われている。※水質検査箇所は前年と同様	自己分析：ごみ処理場に係る維持管理(水質検査及び場内ごみ管理など)は適正に行われている。※水質検査箇所は前年と同様	判断理由：当該事業の実施により、ごみ処理場の安定した浸出水処理が行われ、ごみ処理場の維持管理の適正化が図れることから良好と判断した。	
	今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続				現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：ごみ処理場の維持管理において、適正な埋立及び浸出水処理は重要であり、地域住民の理解を得ていくうえでも当該作業を継続した中での、安定したごみ処理場の運営が必要がある。				H28：ごみ処理場の維持管理において、適正な浸出水処理は最も重要なものであり、地域住民の理解を得ていくうえでも、当事業の継続は必要不可欠である。				H30：ごみ処理場の維持管理において、適正な浸出水処理は最も重要なものであり、地域住民の理解を得ていくうえでも、当事業の継続は必要不可欠である。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	ごみ収集処理事業				事業期間	— 年度 ~ 年度						所管課係	市民生活課環境衛生係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	1	—1—2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	一般廃棄物収集運搬処理に関し、適正かつ効率的に処理することにより、廃棄物の適正な分別、保管、運搬、再生、処理等を進め、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。					手段 (どのような方法で実現するのか)			各家庭から排出される一般廃棄物の分別方法についての情報提供及び問い合わせに対する対応。収集、運搬、再生、処分等に係る業務を業者に委託することにより実施。処理は、砂川地区保健衛生組合が運営するクリーンプラザぐるくるに搬入。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内の各家庭					成果 (どのような効果が得られるのか)			各家庭から排出された一般廃棄物を収集、運搬し、適正に処理することで生活環境が保全され、公衆衛生の向上が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	砂川市ごみ処理場に全て搬入していた家庭ごみについて、平成15年4月よりクリーンプラザぐるくるに搬入し、リサイクルの推進を図っている。													

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道費	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	地方債	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	その他	計画額	40,798,000	40,798,000	40,798,000	122,394,000	37,472,000	37,472,000	37,472,000	112,416,000	36,752,000	36,752,000	36,752,000	36,752,000	147,008,000	381,818,000
		予算計上額	40,798,000	39,175,000	38,803,000	118,776,000	37,472,000	35,750,000	35,827,000	109,049,000	34,856,000	39,180,000	38,110,000	38,000,000	150,146,000	377,971,000
		実績額	37,329,249	37,264,108	39,097,058	113,690,415	33,090,606	33,424,541	35,816,546	102,331,693	34,630,478	39,155,433	38,095,934	38,448,633	150,330,478	366,352,586
一般財源	計画額	53,514,000	53,514,000	53,514,000	160,542,000	62,154,000	62,154,000	62,154,000	186,462,000	62,831,000	62,831,000	62,831,000	62,831,000	251,324,000	598,328,000	
	予算計上額	53,514,000	55,392,000	57,767,000	166,673,000	62,154,000	63,837,000	63,777,000	189,768,000	64,727,000	84,205,000	94,472,000	95,872,000	339,276,000	695,717,000	
	実績額	56,180,404	56,545,277	57,474,630	170,200,311	66,399,859	66,135,126	63,758,392	196,293,377	65,139,832	84,168,766	94,457,771	95,332,273	339,098,642	705,592,330	
事業費合計	計画額	94,312,000	94,312,000	94,312,000	282,936,000	99,626,000	99,626,000	99,626,000	298,878,000	99,583,000	99,583,000	99,583,000	99,583,000	398,332,000	980,146,000	
	予算計上額	94,312,000	94,567,000	96,570,000	285,449,000	99,626,000	99,587,000	99,604,000	298,817,000	99,583,000	123,385,000	132,582,000	133,872,000	489,422,000	1,073,688,000	
	実績額	93,509,653	93,809,385	96,571,688	283,890,726	99,490,465	99,559,667	99,574,938	298,625,070	99,770,310	123,324,199	132,553,705	133,780,906	489,429,120	1,071,944,916	
事業費予算の内容	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料		家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料		家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料	家庭ごみ収集運搬委託料(北中・南地区) 残渣物運搬委託料			
	保健衛生組合ぐるくるでの処理困難物(残渣物)の増加が見込まれたため増額	家庭ごみ収集運搬車両の燃料費高騰による増額	家庭ごみ収集運搬委託に係る経費等が増加すると見込まれたため増額		消費税率改定による増	残渣運搬経費の減少が見込まれるため減額。	残渣運搬経費の増加が見込まれるため増額。		残渣運搬経費の減少が見込まれるため減額。	入札による家庭系ごみ収集運搬委託料の増	家庭系ごみ収集運搬委託料の増	消費税増税に伴う増				
	収集運搬委託料の見積合わせ及び残渣物の減による減額 3月補正 △734千円	収集運搬委託料の見積合わせによる減額 3月補正 △757千円	残渣運搬量が予定より増加したため。 3月補正34千円		残渣運搬経費が予定より減少したため。 3月補正△97千円	残渣運搬経費が予定より減少したため。	残渣運搬経費が予定より減少したため。		残渣運搬経費が予定より増加したため。	残渣運搬経費が予定より減少したため。	残渣運搬経費が予定より減少したため。	残渣運搬経費が予定より減少したため。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：ごみ収集回数			指標の求め方：ごみを収集した回数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：ごみ収集量			指標の求め方：クリーンプラザくるくるに搬入された量										
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	292	293	292	292	292	293		292	292	292	293		
		実績値	311	309	311	311	312	312		313	309	311	311		
成果指標 1 (単位/kg)	計画値	3,370,000	3,340,000	3,310,000	3,280,000	3,250,000	3,220,000		3,190,000	3,160,000	3,130,000	3,100,000			
	実績値	3,324,270	3,300,920	3,347,710	3,307,650	3,293,180	3,235,030		3,243,980	3,211,310	3,189,150	3,181,450			
事業 評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない					変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない					変わらない	
	総合評価				良好である				良好である					良好である	
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：収集作業は、北中・南地区の2地区に区分し、日曜日以外の決められた収集日に収集作業を行っており、収集した家庭ごみはクリーンプラザくるくるへ搬入している。本年度は概ね計画どおりの収集状況となっている。	自己分析：収集内容に変更は無い。「クリーンプラザくるくる」へ家庭ごみの委託収集として搬入されたごみの量は、前年に比べ大きな変化は見られない。	自己分析：クリーンプラザくるくる」へ家庭ごみの委託収集として搬入されたごみの量は、前年に比べてやや増加している。また、ごみの減量とリサイクル推進の為、「燃やせるごみ」に含まれている紙類の割合調査や紙類の回収について、市内全町内会等に対し協力依頼を行った。	判断理由：平成15年度から実施している現在の分別収集のルールに基づき、委託業者と連携を図り安定した収集運搬が行われている事から良好と判断した。	自己分析：収集内容に変更は無い。「クリーンプラザくるくる」へ家庭ごみの委託収集として搬入されたごみの量は、燃やせるごみの量が減少し、資源ごみの量が増加したが、全体では前年に比べ大きな変化は見られない。	自己分析：収集内容に変更は無い。「クリーンプラザくるくる」へ家庭ごみの委託収集として搬入されたごみの量は、雑紙類の無料化により、燃やせるごみの量が減少し、資源ごみの量が増加した。	自己分析：収集内容に変更は無い。「クリーンプラザくるくる」へ搬入される家庭ごみの委託収集の量は、雑紙類の無料化等の理由により、燃やせるごみの量が減少し、資源ごみの量が増加した。	判断理由：平成15年度から実施している現在の分別収集のルールに基づき、委託業者と連携を図り安定した収集運搬が行われている事から良好と判断した。	自己分析：収集内容に変更は無い。「クリーンプラザくるくる」へ搬入される家庭ごみの委託収集の量は、前年度と比べやや増加している。	自己分析：収集内容に変更は無い。「クリーンプラザくるくる」へ搬入される家庭ごみの委託収集の量は、前年度と比べやや減少している。	自己分析：収集内容に変更は無い。「クリーンプラザくるくる」へ搬入される家庭ごみの委託収集の量は、前年度と比べやや減少している。	自己分析：収集内容に変更は無い。「クリーンプラザくるくる」へ搬入される家庭ごみの委託収集の量は、前年度と比べやや減少している。	判断理由：分別収集のルールも定着してきており、委託業者と連携を図り安定した収集運搬が行われている事から良好と判断した。	
今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続					現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：平成25年7月から平成30年6月までの契約を委託業者と締結していることから、現行の収集内容を基本的に継続しながら、リサイクルの推進に係る対応について協議を行っていく必要がある。				H28：平成25年から平成30年6月までの収集運搬契約を委託業者と締結していることから、現行の収集内容を基本的に継続しながら、ごみ収集の状況の変化や市民のニーズへの対応について委託業者と協議を行っていく必要がある。				H30：平成30年7月から令和7年6月までの収集運搬契約を委託業者と締結していることから、現行の収集内容を基本的に継続しながら、ごみ収集の状況の変化や市民のニーズへの対応について委託業者と協議を行っていく必要がある。						